

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果・検証

資料3

No.	国補助・市単独	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	実績	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	事業担当課による評価	八幡市まち・ひと・しごと創生検討懇談会による評価
1	単	行政事務デジタル化推進事業	IT推進課	ポストコロナを見据えた行政事務のデジタル化推進のため、庁内向けテレワークの本格導入に向けた検証及びICTアドバイザーを活用したBPRに取り組む。	・テレワーク環境利用 4件 閉域モバイル回線費用 971千円 ・7課9業務を対象にヒアリング分析等実施 ICTアドバイザー委託料 2,409千円	3,380	3,379	ICTアドバイザーを活用した業務のヒアリング、分析、フロー図作成について、7課9業務を対象に実施。閉域モバイル回線では、テレワーク業務の環境の検証、技術課題解決に取り組んだ。また、テレワーク環境の利用実績が4件あり、テレワークの本格導入に向けた環境整備ができた。	
2	単	市受付の確定申告データの国税への引継(電子申告)環境整備事業	税務課	市受付の確定申告データの国税への引継環境を整備。国税への引継環境をデータ化することにより、市職員と税務署職員との対面確認による接触機会の減少や郵送確認の簡略化に繋がり、コロナ感染防止を図る。	電子申告連携対応委託	487	486	税務署職員との接触機会の減少等のコロナ感染防止対策となる環境を整備できた。	
3	単	都市計画情報デジタル化推進事業	都市整備課	京都府の統合型GISを活用し、都市計画情報を電子化することで、窓口接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症リスクの軽減及び業務効率化を図る。	都市計画情報デジタル化推進業務委託	4,517	4,516	都市計画情報を電子化し、オンラインで確認できるようにしたことで、窓口接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症対策及び職員の業務効率化に寄与した。	
4	単	道路台帳情報デジタル化推進事業	管理・交通課	京都府の統合型GISを活用し、道路台帳情報を電子化することで、窓口接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症リスクの軽減及び業務効率化を図る。	道路台帳デジタル化推進業務委託	5,381	5,380	八幡市認定道路網図をインターネット公開したことにより、毎月約240件程度のアクセス数実績があることから、窓口接触機会の減少による新型コロナウイルス感染症リスクの軽減及び業務効率化に寄与している。	
5	単	商工業活性化支援事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を克服し、市の商工業活動を活性化させるため、事業者の販促イベント、販路開拓、創業・事業承継、特産品開発に要する経費の一部を助成する。	八幡市商工業活性化事業補助金 ・八幡で買おう応援事業(販促支援)6件 1,447千円(補助率1/2、上限額300千円) ・八幡を広めよう応援事業(販路拡大支援)7件 676千円(補助率1/2、上限額100千円、国外開催の場合300千円) ・八幡で始めよう応援事業(新規進出)5件 755千円(補助率1/2、上限額100千円、特定創業者の場合200千円(家賃を除く)) ・八幡で作ろう応援事業(地場産品開発)2件 199千円(補助率1/2、上限額100千円)	3,077	3,077	販促イベント、販路開拓、創業・事業承継、特産品開発への補助を実施することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも活動する事業者を後押しすることができた。	
6	単	観光PR動画制作事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、市内の観光名所等を紹介するPR動画を制作し、観光誘客につなげる。	観光PR動画制作等業務委託 30秒、3分、10分版を3ヶ国語分作成(日本語・英語・中国語)	4,000	3,999	10月20日時点で、30秒版1,161回、3分版3,882回、10分版113,255回の再生があり、アフターコロナに向けた市内の観光名所等のPR力の強化につながった。また、外国語版も作成したため、海外プロモーション素材として提供できた。	

№	国補助・市単独	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	実績	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	事業担当課による評価	八幡市まち・ひと・しごと創生検討懇談会による評価
7	単	民間保育所トイレ衛生環境改善事業補助	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、民間保育所トイレ床の乾式化、自動水洗化等の改修工事を行い、衛生環境の改善を図る。	民間保育所トイレ衛生環境改善事業助成(設計・工事) 1園	24,926	24,926	トイレ設備をより感染リスクの低い設備に改修することにより、新型コロナウイルス感染防止対策に寄与した。	
8	単	公立保育所園庭遊具整備事業	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、公立保育所の園庭遊具(滑り台)を増設し、園児の三密を防ぐ。	すべり台購入 1台	825	0	感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくことができた。	
9	単	公立保育所トイレ衛生環境改善事業	こども未来課	新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、公立保育所のトイレ床の乾式化の改修工事を行い、衛生環境改善を図る。	幼児用トイレ改修工事に係る設計業務委託及び改修工事 2園	16,203	16,203	乾式化により新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めることができた。	
10	単	公立保育所保育室等衛生環境改善事業	こども未来課	新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、公立保育所保育室等の床面及びクロスを抗菌仕様のものに改修し、衛生環境改善を図る。	保育室等内装抗菌対策工事(建具抗菌対策) 1園	4,844	4,843	南ヶ丘第二保育園にて建具等の抗菌化により感染症拡大防止に努めることができた。	
11	単	公立保育所テラス換気対策事業	こども未来課	新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、降雨時に雨風が吹き込み、換気が出来ない状態となっている公立保育園のテラスについて、雨避けのオーニングを設置する。	テラス雨除け設置工事 1園	2,165	2,164	降雨時にも扉を開放することができ感染症の予防に努めることができた。	
12	単	公立保育所給食室衛生環境改善事業	こども未来課	新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、公立保育所で使用する給食リフトを抗菌仕様のものに更新する。	給食用リフト改修工事費(1基) 1園	4,950	4,950	リフトの改修により感染症の予防に努めることができた。	
13	単	子育て世帯サポート推進事業	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、保育所における保護者による使用済みおむつの持ち帰りを廃止し、園で廃棄する。	使用済み紙おむつ収集運搬等業務委託 公立保育所 4園 432千円 公立認定こども園 1園 71千円 子育て世帯サポート推進事業費助成 民間保育所2園、民間認定こども園3園 633千円	1,136	1,135	使用済み紙おむつを委託回収・廃棄し、感染症対策を徹底し保育を継続的に実施することができたほか、職員や保護者の負担軽減にもつながった。	
14	単	公立幼稚園感染症対策物品備蓄倉庫設置	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、公立幼稚園2園に各1台の感染症対策物品の備蓄倉庫を設置する。	感染症対策物品備蓄倉庫購入(各1台) 2園	579	578	感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくことができた。	
15	単	放課後児童クラブ床面抗菌対策事業	こども未来課	新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、放課後児童クラブの床面に抗菌仕様を施し、衛生環境改善を図る。	床面補修工事(抗菌対策) 1施設	1,084	1,083	床面の抗菌化により、新型コロナウイルス感染防止対策に寄与し、事業を継続的に実施していくことができた。	
16	単	児童センター空調機器更新	こども未来課	新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、換気を徹底するため、児童センター内放課後児童クラブの空調機を更新する。	空調機更新 1施設	1,573	1,573	空気中の菌・ウイルス・アレル物質抑制、脱臭機能があること空調機を導入することにより、新型コロナウイルス感染防止対策に寄与し、事業を継続的に実施していくことができた。	

No.	国補助・市単独	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	実績	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	事業担当課による評価	八幡市まち・ひと・しごと創生検討懇談会による評価
17	単	自主的な隔離措置応援事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症感染拡大時における避難施設として使用するため、本市が所有する宿泊施設を整備する。	避難施設運営費等助成(施設利用時PCR検査費用) 115千円 施設補助金 11千円 【対象外経費】施設人件費 7千円 【対象外経費】補助金(R5年4月以降支払い分) 678千円 屋外シャワーユニットレンタル 663千円 【対象外経費】屋外シャワーユニット撤去費 121千円	1,595	788	様々な事情で感染者が自宅を使用する場合、感染者の家族が避難し、同居家族への感染拡大を防ぐことで、家族の不安解消及び感染拡大防止につながった。	
18	単	自宅療養者等支援事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症検査の陽性者のうち、自宅療養者等に対し、市が食料品等の支給を行うことで、安心して療養できる環境を確保する。	支給品用段ボール購入 168千円 食料品等梱包業務委託 支給品630人分 3,150千円	3,318	3,317	感染力の高い感染症であったため、同居家族が皆陽性ということもあり、近くに支援者がいない世帯には療養時に安心を与えることができた。	
19	単	小中学校手洗い場等非接触蛇口設置	こども未来課、学校教育課	新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、市内小中学校の手洗い場等の蛇口の非接触型水栓化を実施する。	トイレ蛇口非接触型水栓化工事 1校 2,661千円 赤外線節水器等取付 11校 3052千円	5,713	5,711	蛇口の非接触化に取り組むことで手洗いの励行に資することができ、新型コロナウイルスの感染予防対策に寄与した	
20	単	救急用BCバスターオゾン水除染装置購入	消防本部	新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、救急用BCバスターオゾン水除染装置を導入し、救急隊員の感染リスクが高い現場活動後、車内及び感染防護服の除染に使用する。	救急用BCバスターオゾン水除染装置 1台	2,354	2,354	装置を購入できたことにより、オゾン水での資器材の除染やオゾンによる救急車内の空間除染が容易にでき、救急隊員の感染症対応等負担の軽減につながった。	
21	単	文化センタートイレ改修	生涯学習課	新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、市民文化センター2階、3階トイレの改修を行う。より感染リスクの低い設備(洋式化、乾式化、手洗いの自動水洗化等)を整備し衛生環境の改善を図る。	文化センタートイレ改修工事 105,175千円 文化センタートイレ改修工事監理業務委託 8,184千円	113,359	113,358	令和3年度に施工した1階及び4階に引き続き整備し、衛生環境の改善や、多目的トイレにあたっては機能の充実を図ることができた。	
22	単	「太鼓まつり」感染防止対策支援事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響で市の伝統的行事である「太鼓まつり」が中止となったが、行事の保存・技術継承のため、感染防止対策を講じながら、据え太鼓等の取組みを行うにあたり、市から太鼓まつり連絡協議会へ抗原検査キット及び補助金を支給する。	抗原検査キット 7,535円(10セット/箱)×17箱 128,095円 補助金(体温計、アルコール消毒液購入費) 51,397円	180	179	抗原検査キットや感染対策に必要な物品を購入するための補助金を支給することにより、感染防止対策を実施され、伝統的行事の保存・技術継承に寄与することができた。	

No.	国補助・市単独	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	実績	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	事業担当課による評価	八幡市まち・ひと・しごと創生検討懇談会による評価
23	単	上・下水道事業会計補助	経営課	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格高騰等による物価高騰の影響を受けている市民や市内の法人に対し、負担軽減を図るため、水道及び下水道の基本料金を減免する。	【電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分、通常分】 水道料金助成(公的機関を除く) 減免対象期間(9~12月検針分) 減免額 82,280千円 システム改修費 213千円 下水道使用料助成(公的機関を除く) 減免対象期間(9~12月検針分) 減免額 70,921千円 システム改修費 470千円	153,884	153,884	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けた市民等に対し、一律に減免を行うことで、住民生活及び経済活動支援に寄与した。	
24	単	上・下水道事業会計補助	経営課	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格高騰等による物価高騰の影響を受けている市民や市内の法人に対し、負担軽減を図るため、水道及び下水道の基本料金を減免する。	【通常分】 水道料金助成(公的機関を除く) 減免対象期間(9~12月検針分) 減免額 21,525千円 システム改修費 57千円 下水道使用料助成(公的機関を除く) 減免対象期間(9~12月検針分) 減免額 18,554千円 システム改修費 124千円	40,260	40,259	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けた市民等に対し、一律に減免を行うことで、住民生活及び経済活動支援に寄与した。	
25	単	がんばる八幡の農家応援事業費補助金	農業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原油価格高騰等による物価高騰の影響を受けている農家等に対し、負担軽減を図るため、価格高騰分の事業経費を支援する。	補助金 ・肥料高騰分(上限額300千円 85件) 6,722千円 ・電気料高騰分 18件 1,009千円 通信運搬費(郵送料) 51千円	7,782	7,781	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等に加え、物価高騰による農業経営への影響緩和に寄与した。	
26	単	公共交通事業者等補助金	管理・交通課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の長期化に加え、原油価格高騰の影響を受けながら営業を続ける公共交通事業者等に対し支援を実施。	公共交通事業者等助成 7件	3,652	3,651	新型コロナウイルスが流行する前の原油価格(R2.2時点)を基準とし、その差額を助成することにより、公共交通事業者等における原油価格高騰分の負担軽減に寄与した。	
27	単	学校給食費物価高騰緊急対策補助金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、物価高騰に伴う給食食材費の価格上昇相当額に対して助成。	小学校 1食24円補助 7校(【対象外経費】他1校:R5.4月以降戻入あり) 中学校 1食28円補助 4校	14,611	8,757	物価高騰に伴う影響を保護者負担に転嫁することなく対応することができた。	

No.	国補助・市単独	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	実績	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	事業担当課による評価	八幡市まち・ひと・しごと創生検討懇談会による評価
28	単	家計支援給付金事業(物価高騰分)	生活支援課	新型コロナウイルス感染症の長期化の影響に加え、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている「住民税非課税世帯等への5万円給付」対象世帯を除く世帯に対し、一世帯につき、7,000円の給付を実施。	【コロナ禍における原油価格・物価高騰分、通常分】 家計支援給付金 7,000円×20,701世帯 144,907千円 事務費 20,337千円 消耗品費(データ印、デスクマット等) 171千円 燃料費(白灯油代) 17千円 通信運搬費(郵送料、電話料) 5,191千円 人材派遣手数料 3,548千円 口座振込手数料(再振込手数料) 6千円 システム導入業務委託料 7,685千円 庁舎別館設備管理業務委託料 11千円 帳票作成等業務委託料 3,377千円 OA事務機器等賃借料(複合機、パソコン) 331千円	165,244	165,244	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰による家計の影響を受けていた世帯に対し、住民税非課税世帯のみならず広く支援を行うことができた。	
29	単	家計支援給付金事業	生活支援課	新型コロナウイルス感染症の長期化の影響に加え、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている「住民税非課税世帯等への5万円給付」対象世帯を除く世帯に対し、一世帯につき、7,000円の給付を実施。	【通常分】 家計支援給付金 7,000円×2,100世帯 14,700千円 事務費 2,063千円 消耗品費(データ印、デスクマット等) 17千円 燃料費(白灯油代) 2千円 通信運搬費(郵送料、電話料) 527千円 人材派遣手数料 360千円 口座振込手数料(再振込手数料) 1千円 システム導入業務委託料 780千円 庁舎別館設備管理業務委託料 1千円 帳票作成等業務委託料 342千円 OA事務機器等賃借料(複合機、パソコン) 33千円	16,763	16,762	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰による家計の影響を受けていた世帯に対し、住民税非課税世帯のみならず広く支援を行うことができた。	
30	単	事業者応援イベント開催支援	商工観光課	コロナ禍の影響を受けている市内事業者のPRを行い、販路拡大につなげるため、八幡市商工会が新たに実施するイベントの開催経費に対して助成する。	やわたフェスタ事業費助成 開催日:令和5年3月25日、26日 来場者:2,803人 出店:25店舗	6,000	6,000	地域住民を中心に2日間で延べ約2,800人の方が来場し、地域内商工業者の認知度向上と、コロナ禍で希薄になった地域内住民同士の交流の場の提供ができた。	
31	単	疾病予防対策事業費等補助金	健康推進課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、風しんの公的予防接種を受ける機会がなかった対象者に、抗体検査の無料クーポンを配布することにより、風しんの予防接種を促進する。	検査委託料:379件(R4.4月～R5.1月) 2,356千円 国保連事務手数料:300円×379件 114千円 クーポン郵送料:一括 7,162件 追加 74件 再発行 7件 591千円 クーポン券等印刷業務委託 492千円	3,553	0	令和3年度に終了予定だった本事業だが、コロナ禍での接種機会の損失を補うため、令和6年度末までの延長となり、抗体価の引く世代に接種機会を引き続き提供することができる。	

No.	国補助・市単独	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	実績	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	事業担当課による評価	八幡市まち・ひと・しごと創生検討懇話会による評価
32	補	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課 こども未来課 子ども・子育て支援センター	保育所等に対し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な消耗品購入やかかり増し経費(感染症対策に関する業務実施に伴う時間外勤務手当等)の支援を行うことで、新型コロナウイルス感染防止策の徹底を図る。	子ども・子育て支援交付金(特例措置分・コロナ対策) 延長保育分(公立保育所2園) 566千円 病児保育分(公立保育所4園、公立認定こども園1園) 1,577千円 一時預かり事業分(公立幼稚園4園、公立認定こども園1園) 1,868千円 地域子育て支援拠点事業・ファミリーサポートセンター分(子育て支援センター3施設) 1,242千円 放課後児童健全育成事業 6,614千円 新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金(子ども・子育て支援事業特例措置分) 延長保育事業分(民間保育所4園、民間認定こども園4園) 1,950千円 一時預かり事業分(民間保育所1園、民間認定こども園4園) 1,500千円 病児保育事業分(民間保育所1園、民間認定こども園3園、男山病院) 1,468千円	16,785	4,644	感染症対策の徹底を図り様々な工夫をしながら、事業を継続的に実施していくことができた。	
33	補	地方消費者行政強化交付金	生活情報センター	ウイズコロナ禍での社会経済活動の再開に際し、子どもから大人まで、全世代に対する消費者教育を実施し、消費者トラブルの未然防止に努める。	・街頭啓発(年金支給日、消費者月間等) 8回 ・二十歳のつどいで冊子、グッズ等配布等 ・消費者教育(小中学校授業) 3回 ・センター寄席 1回 461人参加	1,430	714	各事業を実施することにより、幅広い世代に対して、消費者トラブルについて、周知することができ、予防に繋げることができた。	
34	補	保育対策総合支援事業費補助金	こども未来課 子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の予防の観点から、保育所及び認定こども園の手洗い場等の蛇口の非接触型水栓化等を実施。	・保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業分) 公立保育所4園、公立認定こども園1園 3,849千円 ・保育環境改善等事業(感染症対策のための改修整備等事業) 公立保育所4園、公立認定こども園1園 3,337千円 ・保育環境改善等事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) 民間保育所5園、民間認定こども園4園 4,400千円 ・保育環境改善等事業費補助金(感染症対策のための改修整備等事業) 民間保育所4園、民間認定こども園4園 7,870千円	19,456	6,409	感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくことができた。	
35	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	小中学校の新型コロナウイルス感染症等対策に要する助成。	助成 小学校8校、中学校4校	16,650	8,324	校長の裁量により迅速かつ柔軟に感染症対策や学習保障が図れるよう補助金を交付し、学校の感染症対策及び児童生徒の学びの保障のための取組を実施することができた。	

№	国補助・市単独	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	実績	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	事業担当課による評価	八幡市まち・ひと・しごと創生検討懇談会による評価
36	補	教育支援体制整備事業費交付金	子育て支援課	公立幼稚園の新型コロナウイルス感染症等対策用品購入に要する経費。	感染症対策物品等購入(消毒液、ハンドソープ、マスク等)	1,098	546	感染症対策の徹底を図りながら、保育を継続的に実施していくことができた。	
37	単	公共施設等運営持続化支援	農業振興課、道路河川課、生涯学習課	新型コロナウイルス感染拡大や原油価格高騰等による物価高騰の影響を受けている公共施設等について、光熱水費や燃料費等の物価高騰分の支援を実施することで、安定的な運営を図り、各公共施設における市民サービス提供の確保や地域経済活動の維持につなげる。	公共施設等運営持続化支援金(各施設上限額3,000千円) ・やわた流れ橋交流プラザ指定管理者分 3,000千円 ・都市公園等指定管理者分 3,000千円 ・文化センター指定管理者分 3,000千円	9,000	9,000	【農業振興課(やわた流れ橋交流プラザ)】 長引く新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用者の減少に加え、エネルギーや原材料価格が高騰する中、感染予防対策に配慮しながら安定的な運営を図り、市民サービス提供の確保や地域経済活動の維持に寄与した。 【道路河川課(都市公園等)】 都市公園等の管理・運営の安定化により、継続的に市民サービスの提供を確保することができた。 【生涯学習課(文化センター)】 コロナ禍の物価高騰の中、継続的に市民サービスの提供を確保することができた。	
38	単	感染症拡大防止対策強化事業	子育て支援課、消防本部、市民図書館、人事課、総務課	公共施設等での新型コロナウイルス感染症拡大の防止や感染者に接する可能性の高い救急隊員からの感染症拡大を防止することで、行政機能維持に努める。	庁舎分 消毒用アルコール、サニタリーボックス等 1,457千円 図書館分 消毒用アルコール、微酸性電解水生成装置 1台 554千円 公立保育所 感染対策用物品備蓄倉庫 2園各1台 681千円 救急活動感染症対策物品 感染防止衣、感染防護服、消毒用エタノール 881千円	3,573	3,570	新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めることができた。 また、感染対策用資機材の整備により、円滑な救急活動に努めることができた。	
39	単	コンビニでの証明書発行普及事業	市民課	本庁舎ロビーにコンビニ交付証明書発行サービス対応した機器を設置するとともに、令和5年4月からコンビニ交付手数料を減額することで、コンビニ交付の利用率を向上させ、コロナ禍での窓口混雑の緩和を図る。	住民票等交付用多機能端末購入 1台	6,710	6,710	前年同期間(上半期)と比較すると、窓口等請求件数は2割程度減り、コンビニ交付請求件数は2.4倍に増えている。来庁者に本庁で機械操作をしていただくことにより、次回以降のコンビニ交付の利用につなげることができた。 窓口への密集回避と住民サービス向上に寄与した。	
40	単	土地家屋資料の電子化	税務課	土地家屋の異動経過記録保持のため印刷補記している帳票について、コロナ禍における業務の継続性や事務の効率化、資料の電子化のためのシステムを構築する。	土地家屋異動帳票出力ツール作成業務委託	1,518	1,518	紙媒体での記録保持から、システムでの出力に運用変更が可能となり、職員間での接触機会が減少し、感染防止対策となる環境を整備できた。	

No.	国補助・市単独	交付対象事業の名称	担当課	事業概要	実績	総事業費(千円)	交付金充当額(千円)	事業担当課による評価	八幡市まち・ひと・しごと創生検討懇談会による評価
41	単	電子納税の拡充	税務課	令和5年度4月から個人市府民税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税種別割について、地方税共通納税システムの対象税目とし、納付書にQRコードを印字することで納付を可能とするためのシステム改修を行う。そうすることで、パソコンやスマートフォンからの電子納税が可能となり、コロナ禍での接触機会の低減を図る。	地方税の納付における統一規格QRコード印字対応委託 7,472千円 地方税の納付における統一規格QRコード印字対応に伴う印字検証対応委託 1,507千円 税目拡大対応に伴う総合運転試験に係る業務委託 784千円 QRコード対応に伴う基幹業務支援システム改修業務委託 2,545千円 地方税共通納税システムの対象税目拡大に伴う基幹業務支援改修委託 1,337千円	13,645	13,643	電子納税により、コロナ禍での接触機会の低減となる環境を整備できた。	
42	単	ごみ分別アプリ導入	環境業務課	窓口に多数寄せられるごみ関連の相談について、ごみ分別アプリを配信することにより、市民の利便性向上に資するとともに、新型コロナウイルス対策として人の接触機会の低減を図る。	ごみ分別アプリ導入	220	220	ごみ分別アプリの導入により、市民の利便性の向上に努めることができた。また、新型コロナウイルス対策として、人との接触機会の低減につながった。(令和5年10月末時点 ダウンロード数 1,671件)	
43	単	省エネ推進緊急対策事業費補助金	子育て支援課	コロナ禍における物価高騰の影響を緩和するため、社会福祉施設等省エネ推進緊急対策事業(京都府事業)の交付を受けた法人負担分を補助する(基準額1,000千円+加算額100名を超える施設については定員1名につき、10千円加算)。	省エネ推進緊急対策事業費補助金 民間保育所1園、民間認定こども園4園	1,704	1,704	物価高騰が続く中、省エネに資する空調・換気設備の更新等に要する経費に対して助成を行うことで、保育所等のコスト削減の推進と省エネ化への意識啓発を図ることができた。	
44	単	学習環境におけるwi-fi整備事業	教育集会所、教育支援センター	コロナ禍における学校からのiPadの持ち帰り学習に対応するため、教育集会所及び教育支援センターにwi-fi環境を整備する。	教育支援センター分 134千円 ・端末機器(Wi-Fiホームルーター) 2台 44千円 ・通信回線契約事務手数料、通信料 90千円 ・通信料 教育集会所分 200千円 ・端末機器(Wi-Fiホームルーター) 3台 65千円 ・通信回線契約事務手数料、通信料 135千円	334	333	【南ヶ丘教育集会所】 wi-fi環境を整備することによって、児童・生徒自身の学校課題に関連する情報の検索をタブレットにて行えるようになり、学習の幅を広げることに寄与した。 【教育支援センター】 Wi-Fi環境を整えることができ、オンラインでの行事参観で学校の雰囲気を知ることができた。また、センター内のどの教室でもICTを活用した学習や活動に取り組めるようになった。	